

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村 田 隆 昭

【本店の所在の場所】 東京都豊島区長崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 奥 村 英 治

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区長崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 奥 村 英 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第 1 四半期 連結累計期間	第53期 第 1 四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 成28年 4 月 1 日 至 成28年 6 月30日	自 成29年 4 月 1 日 至 成29年 6 月30日	自 成28年 4 月 1 日 至 成29年 3 月31日
売上高 (千円)	4,062,428	4,064,365	18,724,091
経常利益又は経常損失() (千円)	427,476	59,592	369,922
親会社株主に帰属する四半期純損失() 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	314,820	53,611	85,511
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	510,267	77,866	87,984
純資産額 (千円)	10,445,878	10,638,238	10,807,365
総資産額 (千円)	20,785,769	20,341,314	21,259,079
1 株当たり四半期純損失金額()又は 1 株当たり当期純利益金額 (円)	41.43	7.05	11.25
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	52.3	50.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が向上し雇用・所得環境も改善するなど回復基調を示しております。他方、米国の政策運営、新興国経済の減速、地政学的リスクの高まりなど先行きには不透明感があり、また、節約志向の高まりにより個人消費の落ち込みが継続し当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下にあって、当社グループは引き続き、新製品の市場導入強化、新技術・新発想による安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開による輸出の増加、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組みなどに努めてまいりました。また、介護関連事業につきましては入居率の向上とサービスの向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は車関連事業及びアウトドア・レジャー・スポーツ関連事業では減収となりましたが、介護関連事業では入居率の向上による増収効果もあり、4,064,365千円(前年同四半期比0.0%増)となりました。

損益面につきましては、原価率の改善並びに販売費及び一般管理費の減少があり75,409千円の営業損失(前年同四半期は227,462千円の営業損失)となり、為替差益を計上したことなどにより59,592千円の経常損失(前年同四半期は427,476千円の経常損失)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は法人税等を計上した結果53,611千円の損失(前年同四半期は314,820千円の損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

車関連事業

車関連事業につきましては、H I Dバルブ、運搬架台類、エアコンフィルター、L E Dバルブ等で減収となり、売上高は3,013,520千円(前年同四半期比2.7%減)となりました。損益面につきましては、原価率の改善並びに販売費及び一般管理費の減少により、303,290千円の営業利益(前年同四半期比36.0%増)となりました。

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、売上高は212,589千円(前年同四半期比16.9%減)となりました。損益面につきましては、スノーボード関連製品の本格的なシーズンが始まっていないなかで固定費の負担等もあり、20,632千円の営業損失(前年同四半期は32,500千円の営業損失)となりました。

介護関連事業

介護関連事業につきましては、積極的な募集活動を実施した結果、入居率が向上し売上高は838,255千円(前年同四半期比18.3%増)となりました。損益面につきましては、原価率の改善並びに販売費及び一般管理費の減少があり、9,293千円の営業損失(前年同四半期は87,170千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ875,285千円減少の14,108,777千円となりました。この主な要因は、製品は261,779千円、受取手形及び売掛金が188,204千円増加しましたが、現金及び預金が1,504,899千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ42,480千円減少の6,232,536千円となりました。この主な要因は、有形固定資産が39,807千円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ917,765千円減少の20,341,314千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ483,573千円減少の5,252,141千円となりました。この主な要因は、賞与引当金が217,865千円、支払手形及び買掛金が207,600千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ265,065千円減少の4,450,934千円となりました。この主な要因は、長期借入金が400,660千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ748,638千円減少の9,703,076千円となりました。

なお、有利子負債残高は265,609千円減少の2,958,167千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ169,127千円減少の10,638,238千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が144,805千円、為替換算調整勘定が67,592千円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は292,114千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		7,928,885		1,637,706		2,422,246

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,595,300	75,953	
単元未満株式	普通株式 4,285		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,928,885		
総株主の議決権		75,953	

- (注) 1 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が96株含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年 6 月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区長崎 五丁目33番11号	329,300		329,300	4.15
計		329,300		329,300	4.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,101,403	7,596,504
受取手形及び売掛金	2,079,590	2,267,795
製品	2,416,815	2,678,594
仕掛品	304,594	248,724
原材料及び貯蔵品	392,946	398,563
その他	708,185	921,421
貸倒引当金	19,473	2,827
流動資産合計	14,984,062	14,108,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	718,334	699,041
機械装置及び運搬具（純額）	152,773	164,607
工具、器具及び備品（純額）	415,053	382,705
土地	483,470	483,470
有形固定資産合計	1,769,633	1,729,825
無形固定資産	167,358	159,232
投資その他の資産		
投資有価証券	2,119,891	2,185,779
長期貸付金	1,110,033	1,100,726
その他	1,108,100	1,056,972
投資その他の資産合計	4,338,025	4,343,479
固定資産合計	6,275,017	6,232,536
資産合計	21,259,079	20,341,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,157,812	1,950,212
短期借入金	638,000	638,000
1年内返済予定の長期借入金	254,743	101,419
1年内償還予定の社債	372,250	483,250
未払法人税等	196,321	31,735
賞与引当金	392,334	174,469
返品調整引当金	246,500	242,500
製品保証引当金	831	614
その他	1,476,922	1,629,940
流動負債合計	5,735,714	5,252,141
固定負債		
社債	1,314,875	1,492,250
長期借入金	643,909	243,248
役員退職慰労引当金	628,707	545,367
退職給付に係る負債	817,934	813,134
その他	1,310,573	1,356,934
固定負債合計	4,715,999	4,450,934
負債合計	10,451,714	9,703,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	6,171,815	6,027,010
自己株式	183,465	183,531
株主資本合計	10,048,302	9,903,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507,722	551,059
土地再評価差額金	196,648	196,648
為替換算調整勘定	447,988	380,395
その他の包括利益累計額合計	759,062	734,807
純資産合計	10,807,365	10,638,238
負債純資産合計	21,259,079	20,341,314

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1 4,062,428	1 4,064,365
売上原価	1 2,841,248	1 2,745,912
売上総利益	1,221,179	1,318,453
販売費及び一般管理費	1 1,448,642	1 1,393,862
営業損失()	227,462	75,409
営業外収益		
受取利息	12,794	14,722
受取配当金	13,591	14,121
為替差益	-	7,702
その他	1,841	2,205
営業外収益合計	28,227	38,752
営業外費用		
支払利息	5,494	3,549
売上割引	11,877	10,893
為替差損	194,186	-
支払手数料	16,683	8,470
その他	-	21
営業外費用合計	228,241	22,935
経常損失()	427,476	59,592
特別利益		
固定資産売却益	-	410
特別利益合計	-	410
特別損失		
固定資産除却損	-	17
固定資産売却損	418	-
特別損失合計	418	17
税金等調整前四半期純損失()	427,895	59,199
法人税、住民税及び事業税	13,566	7,838
法人税等調整額	99,508	13,426
法人税等合計	113,074	5,588
四半期純損失()	314,820	53,611
親会社株主に帰属する四半期純損失()	314,820	53,611

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失（ ）	314,820	53,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,663	43,337
為替換算調整勘定	130,783	67,592
その他の包括利益合計	195,446	24,255
四半期包括利益	510,267	77,866
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	510,267	77,866
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(税金費用の計算) 一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 季節要因による影響について

当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	96,833千円	100,895千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,193	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,193	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・ レジャー・スポーツ 関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,097,777	255,864	708,786	4,062,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,097,777	255,864	708,786	4,062,428
セグメント利益又は セグメント損失()	223,054	32,500	87,170	103,384

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	103,384
全社費用(注)	330,846
四半期連結損益計算書の営業損失()	227,462

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・ レジャー・スポーツ 関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,013,520	212,589	838,255	4,064,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,013,520	212,589	838,255	4,064,365
セグメント利益又は セグメント損失()	303,290	20,632	9,293	273,365

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	273,365
全社費用(注)	348,774
四半期連結損益計算書の営業損失()	75,409

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	41.43円	7.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()	314,820千円	53,611千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()	314,820千円	53,611千円
普通株式の期中平均株式数	7,599千株	7,599千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 椎 名 弘 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 淳 一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。